

ACCESSIBLE DESIGN

The Periodical of

アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル No. 64

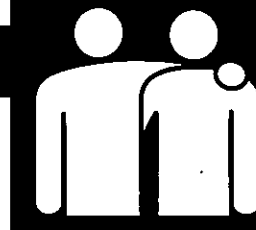
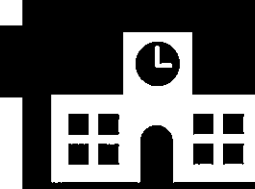
2010 (平成22) 年1月25日

No. 64

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」 「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / contents

■ <2010年 年頭ご挨拶> 「超高齢社会の新たなモノ作り」の構築を！ (鴨志田厚子)	2
■ <随想 私と共用品>第42回 「人原(ひとげん)問題」の解決に資する共用品思想 (垣田行雄)	3
■ 今年度第2回アクセシブルデザイン・フォーラム開催 7団体の障害当事者が「不便さ」を紹介 (金丸淳子)	4
■ 機構でJICA「障害者リーダー育成コース」研修 (森川美和)	5
■ 「北東アジア標準化協力フォーラム」桂林会議 (佐川賢)	6
■ 釜山の慶星大学UD研究センターがシンポ開催 (岩佐徳太郎、倉片憲治)	7
■ 再訪したロンドンで見つけた共用品 「やり続ける」と「やる以上はすべて」の精神 (星川安之)	8
■ 茨城大学で集中講座、「大学生向け共用品教育」に貴重な知見 (星川安之)	10
■ 産学官連携で「アクセシビリティリーダー」を育成 大学生対象に2010年度からスタート、認定資格制度も (高嶋健夫)	11
■ <この業界・この団体> 日本生活支援工学会 ハード・ソフト両面から「学際的な連携と協働」推進 (高嶋健夫)	12
■ <ニュース&トピックス>国際標準化機構/内閣府 (高嶋健夫)	13
■ <キーワードで考える共用品講座> 第61講 共用品を生んだ背景 (上:総論) (後藤芳一)	14
■ <事務局長だより>「国益」を「国際益」へ (星川安之) 共用品通信	15
■ <わが社のエース> マイクロソフト(株)「Windows 7 (ウィンドウズ・セブン)」 話題の新OS、アクセシビリティ機能をさらに充実 (高嶋健夫) 奥付	16



■「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則 (JIS T0103)」に収録されている絵記号例。左から「学校」「友達」「パソコン」(共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます)

財団法人 共用品推進機構

<2010年 年頭ご挨拶> 「超高齢社会の新たなモノ作り」の構築を！

(財)共用品推進機構理事長 ^{かもしだ} 鴨志田 ^{あつこ} 厚子

皆さま、明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

さて、日本経済は2008年9月のリーマンショックを契機として未曾有の大不況とデフレに苦しんでいます。そんな中、おかげ様で共用品推進機構は昨年4月には設立10周年を迎え、アクセシブルデザイン(AD)の国際標準化をはじめ着実に活動を進めることができました。これも皆様方の多大なご支援・ご協力の賜物と、感謝申し上げます次第です。

ことし2010年は、機構が新たなステージを目指して、歩み始める年としなければなりません。この10年で共用品は大きく成長しました。国内の市場規模は3兆円を超え、日本発の開発・設計思想や独自の創意工夫はアジアへ、世界へと広がりつつあります。しかし、やるべき事はまだまだあります。休みなく進むイノベーション(技術革新)への対応、これまで比較的手薄だった知的障害のある人への配慮の研究、「共用サービス」についてのさらなる知見・ノウハウの蓄積等々、取り組むべき課題は山積していると言えましょう。

★ ★ ★

その中でも喫緊の課題と言えるのが「高齢者対策」ではないでしょうか。いよいよ超高齢社会が本番を迎えつつある現在、「真に高齢者が使いやすいモノ作り」の確立を急がなければなりません。

個人的な話で恐縮ですが、私は今、「高齢者にも使いやすい台所のリフォーム」に熱中しています。私自身も後期高齢者と呼ばれる年齢になり、戸棚に置いた調味料を取ろうと腕を伸ばした途端にギックリ腰になってしまったとか、以前は楽に届いたところに手が届かなくなったとか、これまで気付かなかっ

たさまざまな「不便さ」を感じるようになりました。そこで、「調味料はシンク下の引き出しに入れればよい」などとモノの置き場所を変えてみたり、ガスコンロをIHに入れ換えたり、自宅のキッチンを「今の自分に、そして今後の身体変化を予想して」使いやすいように改造する“実験”に取り組んでいます。

インダストリアルデザイナーとして50年以上も仕事をしてきたのに、こんなこともわからなかったのかと、何とも情けない心持ちさえ致します。考えてみれば、これまでのモノ作りは「人生50年」を前提にしていました。ところが今は、人々はそれより遥かに長く生きるのです。従来のモノ作り思想が役に立たない部分が出てくるのも当然かもしれません。

★ ★ ★

高齢者に関する人間工学的データも不足していますし、高齢者が生活実感や日頃感じている不便さを伝える場もありません。当事者である高齢者自身が本音で語り合え、そうした“経験や生活の知恵”を蓄える仕組み作りが求められます。それは決して高齢者だけの問題ではありません。若い世代にとっても、年離れた親の面倒をみたり、介護したりする際に役立つ知見となります。「日常生活の不便さ調査」から始めた機構の原点に立ち返って、今一度、身近なテーマに目を向けた地道な調査活動に取り組むことも必要でしょう。

ともあれ、共用品・ADのいっそうの発展を期して、今年も旧に倍するご支援・ご助言を重ねてお願い申し上げます。



随想 第42回
私と共用品

「人原問題」の解決に資する共用品思想

^{かきた} 垣田 ^{ゆきお} 行雄 (財)共用品推進機構理事、元(財)日本システム開発研究所専務理事

私と共用品との関わりは1990年代のはじめ、シンクタンクの立場から、福祉用具の産業化に取り組んでいた時期に始まります。共用品推進機構の前身E&Cプロジェクトが活発な活動を展開され、さらなる発展を模索されていた時期でした。

障害児・者や高齢者、妊婦などの日常生活における不便さ調査やシャンプーとリンスの容器識別のための触覚記号などについての同プロジェクトの活動は先駆的なものでしたが、不便さ調査の体系化や識別方法の標準化など、啓発活動の活性化のためには法人化が必要ではないかとの話が持ち上がり、民法第34条の財団法人化に向け、小生も寄附行為(会社の定款にあたります)の原案作成や設立準備に加わることになりました。

環境教育にならうべきこと

財団法人化後の当機構の活躍は、本誌での紹介のとおり多岐にわたり、ものづくり・サービスのあり方に少なからず影響を与えてきました。当機構の発案を国内のJIS規格に昇華させると共に、国際的なISO規格にまで拡大して世界の人々のために働く(傍を築にする)姿は称賛に値すると思っています。

しかし、共用品・共用サービスがわざわざ議論されるのではなく、「当たり前」の事として、世の中に一般化するには、なすべきことはまだまだ多いと思います。

「環境」が今日のキーワードの1つになっていますが、人々が環境をここまで意識するようになるまでには、長い環境教育の歴史があります。公害問題は、被害者と加害者が別の人、被害の及ぶ範囲に限られるため、地域的な関心を引く問題であっても、全国民が自分自身の問題として関心を持つものではなかったために、周知を目指して全国的に環境

教育が推進されました。一方で、その後の地球温暖化や酸性雨などの地球環境問題は、被害者が実は加害者であり、被害の及ぶ範囲が地球という問題です。マスメディアが頻繁に取り上げるようになったこともさりながら、小中学校の副読本や教科書による環境教育があつてこそ、今日、環境というキーワードが横溢する社会になったのだと思います。

「共用品実習」で見た子供たちの輝き

こうした例にならない、機構理事会において、「国立科学博物館(科博)で子供を対象に、共用品実習を実施してはどうか」と提案したところ、事務局の努力と科博側のご理解によって2008年夏、科博の「サイエンススクエア」のひとコマとして共用品の実習が実現し、2009年夏も引き続き行われました。「幼稚園児や小学校低学年の子供たちに共用品がわかるかな?」と心配だったのですが、企画内容の良さとスタッフの熱意とで、子供たちの顔は輝いていました。小中学校の副読本や教科書に共用品が取り上げられ、『三つ子の魂、百までも』の教えが、共用品の普及の推進役を担うことを願うばかりです。

高齢化・少子化のスピードが速い日本は、「人原問題*」、すなわち、「人間の生存・欲望追求行為そのものが原因となる問題」の解決に取り組まざるを得ません。共用品教育の徹底もその1つだと思います。

*医原病=医療行為が原因で起こる病気=になぞらえた筆者の造語。

(題字は中野奈津美・(財)共用品推進機構運営委員)



今年度第2回アクセシブルデザイン・フォーラム開催 7団体の障害当事者が「不便さ」を紹介

アクセシブルデザイン推進協議会（ADC、会長：菊地眞・防衛医科大学教授）が主催する今年度第2回アクセシブルデザイン・フォーラムが11月19日、東京・新宿区の全国身体障害者総合福祉センター「戸山サンライズ」において開催された。9月15日の第1回に続くもので、今回は7つの障害者団体の代表、もしくは各団体で積極的に活動しておられる方々を講師としてお招きし、それぞれの団体の紹介、障害のある人たちが日常生活や公共交通機関、緊急時に感じる不便さなどについてお話しいただいた。

（金丸淳子）

外見ではわかってもらえない辛さ

講師をお願いしたのは次の方々である。

- ・（社）日本盲人会連合 鈴木孝幸氏
- ・弱視者問題研究会 芳賀優子氏
- ・NPO法人DPI日本会議 今西正義氏
- ・（社）全国脊髄損傷者連合会 妻屋明氏
- ・（社）日本リウマチ友の会 長谷川三枝子氏
- ・（財）全日本ろうあ連盟 久松三二氏
- ・（社）全日本手をつなぐ育成会 小沼一弥氏

各氏の講演の中では、「外見ではわからない」ことで、周りの人たちに理解してもらえず、不便やストレスを感じているという話が何度となく指摘された。聴覚障害のある人、リウマチの人、知的障害のある人たちは、外見からはその障害があるとは気づかれにくい。

弱視の人、白杖を持ち歩かない限り、見た目では障害があるとはわかりにくい。何よりもまず、弱視という障害について説明して

わかってもらわなければならない。最近、盲学校・特別支援学校ではなく、普通校に通う弱視の子どもも増えているが、学校の先生方の中にも「眼鏡をかければ見えるようになる」といった間違った認識を持っている先生がいるという。

今回のフォーラムで異なる障害のある人たちが一堂に会したことで、それぞれの不便さを教えられた。例えば、歩道と車道との段差。点字ブロックのほかに、この数センチの段差も目印にして、視覚に障害のある人は移動しているが、車いす使用者にはそのことが不便さにつながる。

このように、障害の違いによって不便さが異なり、ある障害の不便さを解消する方法が、別の障害の人たちの妨げになることもある。しかし、自分と同じ障害のある人たちだけが快適であればよいという考えではなく、お互いを理解し、双方の不便さを解消しようと



講師を務めた障害者団体の代表（左）と、会場を埋めたADC関係者

JICA「障害者リーダー育成コース」研修 発展途上国の若者たちが共用品に強い興味

国際協力機構（JICA）の委託で（財）日本障害者リハビリテーション協会が主催する平成21年度「障害者リーダー育成コース」研修が11月19日、共用品推進機構で行われた。発展途上国の若者たちを対象にしたこの研修は、1983年に第1回目が開催され、86年度からは研修内容をより充実したものとするために、「専門家コース」と「障害者リーダーコース」（2006年度から現在の名称に変更）に分けて実施されるようになった。

「障害者リーダー育成コース」は、各国でリーダーとして活躍する障害当事者を日本に招き、日本国内の障害者団体の運営方法や社会啓発活動などを学んでもらい、研修を終え自国に戻った後に、積極的に障害当事者の社会参加、平等で格差のない社会作りを促進できるようにしていくことを目指している。

今回は、フィジー、カザフスタン、セントルシア、ジャマイカ、ラオス、ナミビア、パキスタン、フィリピン、スリランカなどからの14人の研修生を迎え、NHKラジオのパーソナリティーを務めている弱視の芳賀優子さ

と森川が日本の実情を説明した。

異なる障害者の相互理解に向けて

講演の後に、参加した方々からの質問を受け、すべての質問について各講師から回答をいただいた。そのやりとりの中から、2つのご意見をご紹介します。

「聴覚障害者の中には日本語の難しい言い回しに苦しむ人も少なくない。外国語サイトを日本語に自動翻訳する仕組みが普及してきたが、日本語を平易な日本語に言い換えてくれるサイトも用意してほしい」

「段差や階段に不便さを感じる障害者は多いが、使うことはできる。しかし、車いす使用者は段差や階段などによって垂直移動の確



日本の共用品について学ぶ海外研修生たち

と森川が日本の実情を説明した。芳賀さんからは、運輸会社に勤めていた当時、目の不自由な人にもわかりやすい「ご不在連絡票の切り欠き」の実現に取り組んできた経緯を踏まえ、「障害のある人が社会に出て働くこと」や「どう周りとかかわっていけばよいか」などについての話があった。

参加者からは「芳賀さんの話を聞き、自分もできることに積極的に取り組んでいきたい」という意欲的な感想や、共用品のさりげない配慮に感嘆の声を上げ、「大事な取り組みだ」といった意見が聞かれた。

今後もこの研修事業は継続される予定だが、機構としてもJICAやリハ協と協力して1人でも多くの障害者リーダーが生まれるよう努めていきたい。

（森川美和）

保ができないと、生活そのものができなくなってしまう。そのためにも、バリアフリーやアクセシブルデザインを普及してほしい」

また、講演の中で、「これからは、それぞれの障害ごとにリーダー的な役割を担える人材を育成し、論理的に発言して、障害のある人たちにとってよりよい社会に変えていかなければならない」と発言された方がいた。

今、日本では、障害のある人とない人が共に暮らせる社会を目指している。今回のフォーラムでは、障害のある人たち自身も自分とは異なる障害のを知り、相互に努力して理解していく姿勢が、これからの社会には必要であることが再確認でき、大変有意義なものとなった。

「北東アジア標準化協力フォーラム」桂林会議

“アジア発国際標準化”、日中韓の連携強化を確認

佐川 賢・(独)産業技術総合研究所人間福祉医工学研究部門上席研究員

日中韓3カ国が連携して国際標準化機構(ISO)などの国際標準化に対処するための意見・情報交換の場である「北東アジア標準化協力フォーラム」の今年度会議が11月17、18の両日、中国の景勝地である桂林で開かれた。毎年1度開催しているもので、今回は各国の標準化を担当する政府機関、民間の規格協会、関係する主要な専門家ら総勢75名が参加した。

アクセシブルデザイン(AD)はいくつかある標準化の課題の中でも、着実に進展している“優良課題”の1つ。経済産業省審議官のあいさつの中でも話題のテーマであることが述べられた。今回のADに関する報告は、福祉用具の専門委員会「TC173」が焦点であった。すでに周知のように、TC173に新しくADの分科委員会(SC)ができる。1年前にTC173総会でSC設立の趣旨説明を日本工業標準調査会(JISC)から行い、昨年9月に投票に入った。報告時点ではまだ投票中だったが、周辺情報ではほぼ問題なく承認される見通しであることを報告し、ADの新たな展開を強調した。

「人間工学」に続き、「福祉用具」でも連携へ

中国、韓国からの反応は悪くない。そもそもTC173の福祉用具分野において、両国関係者は積極的に動いている。韓国にも、中国にも、それぞれ福祉用具やリハビリテーションの専門機関があり、それらが活動の中心のようである。ただ、彼らにとってADは新しい分野で、それを支持するだけの十分な専門家や体制はまだ整っていない。

しかし、大いに興味を示してくれた。昼食

時における3カ国関係者の非公式な打ち合わせでは、TC173におけるADの意義を議論するとともに、3国間の協力が約束された。正式にSCが発足すれば新規課題の提案などで、人間工学のTC159と同様に、3カ国による共同提案が実現する可能性は高い。そのためにも今後の連携強化は必要である。

「文書画像」や「社会的責任」も標準化

会議では、その他の個別課題も順次報告された。TC171「文書画像アプリケーション」ではPDF文書の標準化が進められている。視覚障害者がコンピューター文書を読む場合はこのフォーマットがアクセシビリティのポイントとなる。十分な配慮がなされるよう期待したい。

その他、「社会的責任(SR)」が韓国から報告された。直接アクセシビリティには言及しなかったものの、これもADと無関係ではなく、ADの視点を盛り込むことが大切である。

本フォーラムは今回で8回目。新規性を求めて会議のあり方なども議論に上った。実地調査を企画してはどうか、技術的議論のための専門的な分科会を設けてはどうか等々、いくつかのアイデアが出され、今後検討されることになった。

次回は日本がお世話する番となる。富山や北海道などが候補地に上がっており、今後JISCで検討されることになるが、時期はほぼ今年6月で確定。例年より早めたいという要望が強く出されたためである。筆者は初めての参加であったが、日中韓の標準化連携の全貌を見る機会を得て、非常に有益であった。

釜山の慶星大学UD研究センターがシンポ開催

日本のアクセシブルデザイン手法を“伝授”

11月24日、韓国・釜山の慶星大学校ユニバーサルデザイン研究センター(所長・李鎬崇教授)と財団法人資源開発院主催によるアクセシブルデザイン関連のシンポジウムが同大で開かれ、交通エコロジー・モビリティ財団・岩佐徳太郎氏、(独)産業技術総合研究所・倉片憲治氏が講演した。両氏にその概要や反響についてご寄稿いただいた。

「旅客船のバリアフリー」

岩佐徳太郎・交通エコロジー・モビリティ財団

李鎬崇教授より「日本の旅客船バリアフリーのガイドライン」についての講演依頼を受け、当財団が国土交通省の「旅客船バリアフリーガイドライン」作成に携わっている関係から訪韓した。

講演では、①旅客船バリアフリーの必要性、②わが国バリアフリーの歴史的経緯、③旅客船バリアフリーガイドラインの概要(バリアフリー化の方向性と目標)、④旅客船バリアフリーの事例——について、写真を交えて紹介した。旅客船は、カーフェリーなどの船種による違い、長距離フェリーから離島を巡航する日常生活航路などの用途による違い、19~1万トン以上の規模による違い、水密性確保のための構造、潮位差による乗下船位置の変化、波浪による揺れなど、特有の要因を有している。それらを勘案したバリアフリー技術基準のあり方について講演した。

韓国は2008年で人口の高齢化率が10%を少し超した程度で、わが国と比べるとまだ低い。しかし、出生率が低く、少子化が進んでいる。2015年以降にはベビーブーム世代が定年を迎え、急激な高齢化が進むと予想されているところから、その対策にも関心が強い。

会場には学生が多く、講演後は、日本のホテルや福祉施設に関するバリアフリー化など、それぞれの分野における日本のバリアフリー制度についても質問があった。

人間特性データを活用したデザイン開発

倉片憲治・産業技術総合研究所

私に与えられた演題は、「高齢化時代に対応したデザイナーと製品開発者のための人間特性研究のR&D技術とその応用事例」という少々長いものであった。「感覚や身体の機能を計測した人間特性データを製品デザインに活用することの重要性を説いてほしい」というのが、李先生からの注文。若い技術者が高齢者のニーズをくみ取り、それを製品に的確に反映させるのはなかなか難しい。人間特性データを活用すれば、試行錯誤せずに効率的かつ効果的な設計が可能となる。

講演ではまず、身近な製品を例に挙げ、その改善に人間特性データが有効に活用されていることを示した。続いて、JIS「高齢者・障害者配慮設計指針」シリーズが多数制定されていること、産総研でも高齢者研究を活発に進めていることを紹介した。

会場には、慶星大学の学生らも多く見られた。おそらくは芸術的関心から工業デザインの世界に足を踏み入れた彼らに、私の講演はどのように受け止められたであろうか。

韓国の若い人は、自分自身や身の回りのモノをより良く、より美しく見せようとする意識が、日本人に比べてはるかに強いように感じられる。韓国人の感性と人間特性データに基づく新しい設計手法が一体となれば、さらに素晴らしいデザインができるであろうと“予言”して、私の講演を終えた。

《再訪したロンドンで見つけた共用品》 「やり続ける」と「やる以上はすべて」の精神 “Perfect!”—kyoyo-hin in London, revisited 17 years after

英国の共遊玩具活動 17年間の“継続のチカラ”

1991年から92年にかけて、私は英国の玩具ホビー協会と英国王立盲人協会（RNIB）とのファクスのやりとりに明け暮れた。その数は約300通。目的は、日本で90年に始めた「共遊玩具」の活動を英国でも行ってはどうか、という提案であった。

正式には日本玩具協会と英国玩具ホビー協会との連携話なのだが、ちょうどその当時、英国協会の会長を、私が勤務していたトミー（現タカラトミー）の現地法人であるトミーUKのピーター・ブラウン社長が務めていた。そのため、日本からの提案は終始前向きに進めることができた。

300通のファクスのやりとりの中では、「玩具協会だけではなく、視覚障害関連機関と共同で行うことが重要だ」、「日本で作成した共遊玩具のマーク（「盲導犬マーク」と「うさぎマーク」）を、できれば英国でも使用してもらえないか」といった意見も伝えた。

時に意見を戦わせ、時に同じ見解を下敷きにして知恵を出し合いながら、夢と熱気の中で過ごした1年間であった。

英国版カタログとの再会

その結果、翌93年、「英国玩具ホビー見本市」において、正式に英国の共遊玩具推進活動の開始が宣言されることになった。ロンドンでの発表会の日、同協会より招待を受け、私も参加した。その場で、目の不自由な子供たちが遊べる多くの英国の玩具を掲載した見事な『おもちゃのカタログ』が配布された。

あれから17年。昨年11月、国際標準化関連の仕事でロンドンを訪れる機会があった。ひと仕事終え、昔一度訪れたことのあるRNIBを再訪した。

最初に目に飛び込んできたのは、2009年度版の英国の『共遊玩具のカタログ』であった。それは、17年前のカタログに比べはるかに見やすく、親しみやすいものになって、RNIBのロビーに置かれていた。

17年間、遠く離れたこの国で、よりよい方式を求めながら、日本から発信した共遊玩具の活動がしっかりと「継続」されていることに、大きな感動を覚えた。

ロンドンバスと地下鉄 “すべてが共用品”の意義

もう1つ、今回の英国訪問で感動したのは「バス」。ロンドン名物の2階建てバスは、2階に車いす使用者が行けないので廃止する方向との新聞記事を読んだ記憶があり、少し心配していた。しかし、2階建てバスが街を縦横無尽に走る姿を見ることができた。

Assisted travel, taxis and buses
Assisted Transport Services
Assisted transport is intended to provide older and disabled people, for whom public transport is not always accessible, with the freedom to travel around London. This leaflet will help you to decide what you should apply to use assisted transport and which services it is suited to for your mobility and travel requirements. It provides an overview of Dial-a-Ride, Taxis and Capital Call and also outlines other community transport schemes available in London.
Format: A3, A4, Braille and audio
Dial-a-Ride application form
Dial-a-Ride is a door-to-door transport service for people with mobility difficulties who are unable to use mainstream public transport services. If you need this service you need to complete this application form in the first instance.
Format: A4
Taxi fare guide
This is a passenger fare guide and gives details of how fares are calculated and additional charges. It also lists rules that drivers must adhere to.
Format: Large print, A4 and audio
Central London bus guide
This guide includes maps showing where buses run in and around central London and lists buses from central London. It also includes an easy-to-use map of bus routes and nearby attractions in central London.
Information correct as of 1st June - August 2009

Fares & tickets, travel discounts and Oyster
Your guide to fares & tickets
This guide explains the benefits of Oyster and how to use it. It also covers travel discounts, when to buy Oyster cards, plus tickets and some information.
Format: Large print
Travel discounts for children, teenagers and students
This guide explains the travel concessions for children, teenagers and students using bus, Tube, tram, DLR, London Overground and some National Rail services within Greater London.
Format: Large print
Get the most out of your Oyster card
This guide explains how to get the most out of your Oyster card and details how to pay for journey, use and manage your Oyster card and protect your money. It also covers Oyster on National Rail, frequently asked questions and where to get more help.
Format: Large print

Transport for London
Do you need help getting around?
Step-free Tube guide
Large print maps and guides
Guide to accessibility
Audio map and guides
Toilet map

■「何か支援は必要ですか?」のチラシ（左）、一般用の地下鉄路線図（左上）と、大きな活字の路線図を等寸で比較してみると……（右）

次に、地下鉄に乗るため、駅に移動した。ロンドンの地下鉄は、環状線に交わる形で、東西南北へ数多くの線が伸びている。そのため、地下鉄を乗りこなすには、路線図が必須である。しかし、切符売り場近くで配られているものは字が小さく、若くない人にとっては読むのがかなりしんどい。

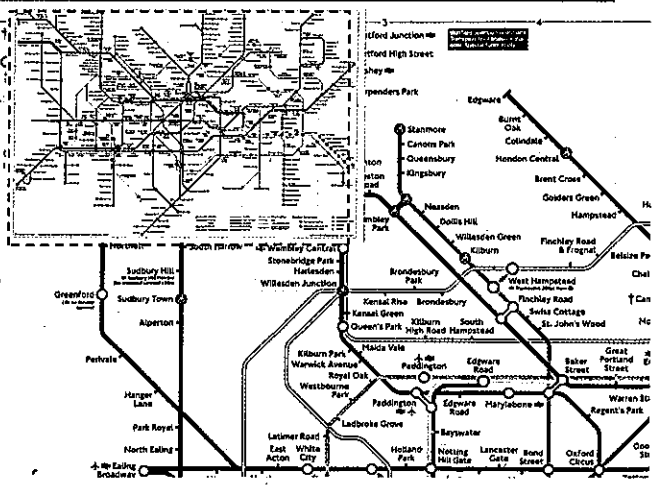
その路線図の隣に、もう1つ別のパンフレットが置かれていた。タイトルは『何か支援が必要ですか?』。そこには、ロンドン市内の交通機関で障害のある人たちに対してどのような配慮が用意されているか、詳しく説明されていた。

そこで中身を見ていくと、地下鉄の路線図に関しては「小さな文字が見えづらい人のために大文字の路線図が用意されています」とあるではないか。早速、それをゲット。滞在中、大変便利に利用することができた。

2階建てバスにも国際シンボルマークが

また、2階建てバスに関しては、「ロンドン市内のバスは、すべて障害のある人が利用できるようになっています」と明記されている。それを確かめるため、再び街に出た。すると確かに、すべてのバスの正面には、車いすをデザイン化した「国際シンボルマーク」がしっかりと表示されていた。

これはつまり、車いす使用者はバス停で待っていれば、「次に来るバスに必ず乗ることができる」ということを意味している。当



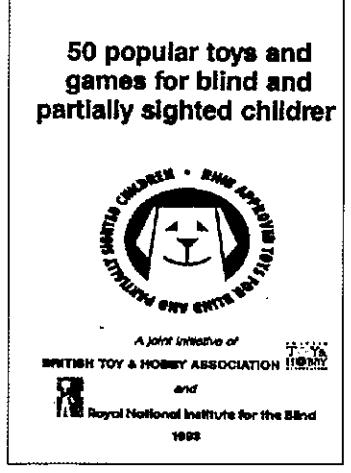
たり前のようなのだが、日本を含めて多くの国では、実はそうっていない。乗れるのは低床のノンステップバスだけであり、すべてのバスがノンステップになっていない限り、車いす使用者は“次に来るバス”に乗れる保証はない。

ロンドンのバスが「すべてのバスが障害者も乗ることができる」とうたっているのは、その課題を解決しているからなのである。

多くの国々において、障害のある人が「普通」に社会参加できる仕組みを目指し、努力が続けられている。今回英国で目にしたのは、「ずっとやり続ける」と「やる以上は対象すべてを共用品に」という形の努力なのだと思う。信念を持ってやり抜く——これが英国伝統のジョンプル魂なのかもしれない。「お見事!」と感じ入った次第である。ほしかわやすゆき（皇川安之）



■国際シンボルマークが表示されたロンドンバス



■1993年発行の英国共遊玩具のカタログ第1号（左）と、2009年発行の最新号。

茨城大学で15時間の集中講座 「大学生向け共用品教育」

12月5、12の両日、茨城大学教育学部で都合15時間に及ぶ共用品の集中講座を行わせていただいた。共用品推進機構ではこれまでも、企業人向け、行政職員向け、障害のある人や一般消費者向けなどの講演・講義を実施しており、子どもや学生向けの共用品教育にも力を入れている。しかし、これほど長時間の大学での講座は初めて。今後の普及啓発事業の重要な課題である「高等教育機関における共用品教育」の実践手法やカリキュラム作りを研究開発していくうえで、貴重な知見を得る機会となった。

昨年11月初旬、同大の佐々木忠之教授から依頼をいただき、「土曜日に開講、15時間を2回に分けて」との条件でお引き受けした。演題は「福祉デザイン～高齢者・障害者・子どもたちにも使いやすいモノづくり・ルールづくり～」とし、必須科目でないこともあり、次のような受講生募集の案内文を作成した。

「……日本は、他の国にさきがけ高齢者及び障害のある人たちに対しての配慮をいち早く行ってきています。……ただ、まだまだその配慮は十分ではありません。この講座では、今日本と世界が置かれている状況を最初に紹介します。続いて、どのような社会や製品になっていけばよいか、実習を通じて考えていきたいと思っています」

これを学内の電子掲示板に載せてもらったところ、21名もの受講希望者があった。

初日の5日は、午前中は①講座内容の紹介、②共用品の紹介、③高齢者・障害のある人たちに使いやすい製品・サービスの現状——というカリキュラムを進めた。そして昼休み前の時間を「この講座で学びたいこと」を書い



てもらった時間に充てた。

午後は、共用品を実際に見たり触ったりしてもらったことから始めた。次に、まだ共用品になっていない既存製品を1つ選び、「共用品にするためにはどんな配慮が必要か？」を各自で考え、レポートにまとめる。それを他の人に話し、相手の良い意見を取り入れたうえで全員の前で発表するという実習を行った。

配慮を考え、共用品を“自作”する実習も

翌週は、共用品の規格に関して学ぶ時間とした。まず「規格とは何か？」を日本規格協会の資料で紹介。学生の多くは「JIS」という言葉は知っていても、それが何のためにあるのか、誰が作り、自分たちの生活にどう関係してくるかなどに関しては知る機会がない。そうした実情が改めてわかった。

その後、初日に配慮を考えた“自作”の共用品を、「規格」という視点からもう一度考えてみる実習を行った。「マスク」「傷テープ」「カップ麺」「印刷物」の4つのテーマを取り上げ、チームでこの内のどれか1つを選択し、自分たち流の規格を作り、最後にチームごとに発表してもらった。

後日、受講生からは「モノづくりの視点が大きく広がった」「相手の立場で考える大切さを学んだ」「普段の集中講義では午後になると集中が切れるが、今回のように自分も参加する討議形式なら最後まで集中できる」など、嬉しい感想をいただいた。私自身がさまざまなことを教えられた2日間であった。

産学官連携で「アクセシビリティリーダー」を育成 大学生対象に2010年度からスタート、認定資格制度も

IT（情報技術）をはじめとする製品・サービス・生活環境のアクセシビリティ向上を推進する専門人材を育成しよう——。現役大学生を対象にした「アクセシビリティリーダー（AL）育成事業」が2010年度から本格始動する。昨年6月に発足したアクセシビリティリーダー育成協議会（会長：浅原利正・広島大学学長）が実施母体となり、独自開発した「AL育成プログラム」による講義や実習を行い、試験に合格した学生には認定資格を与える。初年度は広島大学、関西学院大学、富山大学などで実施する。当面2013年度末までに300人を認定、「障害の有無や年齢などに関わりなく、誰もが暮らしやすい社会の実現」を担う“即戦力”として企業や行政・教育機関などに送り出すことを目指している。

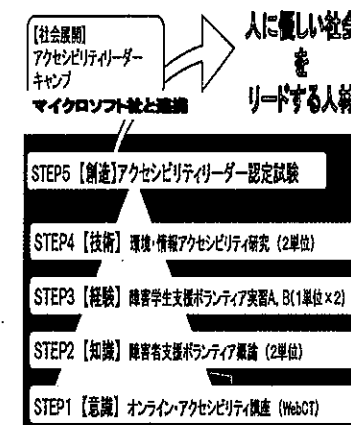
初年度は広島大、関学、富山大などが実施

AL育成協議会は、広島大学（東広島市）、（独）日本学生支援機構（本部横浜市）、マイクロソフト（株）の3者が幹事機関となって設立。新年度からのスタートに向け、全国の国公立・私立大学や、学外実習の受け皿となる企業などに「AL育成事業」への参加・協力を呼び掛けてきた。

この事業で育成する「AL」は、IT技術者や福祉分野の専門家に限らない。理系・文系を問わず、個々の学生がそれぞれに専攻している専門分野の知識を土台にしつつ、アクセシビリティ全般に関わる幅広い素養と各分野ごとの専門的知見を併せ持つ人材をイメージしている。卒業後は、企業の商品開発、自治体の行政サービス、学校での教育など、各々の職場でアクセシビリティ活動を推進する牽引役となることを期待している。

「AL育成プログラム」は広島大学とマイクロソフトが共同で開発したもので、広大ではすでに06年度から独自の資格制度として先行的に実施している。

内容は講義と実習の二本立て。具体的には、①オンライン講座（アクセシビリティ概論）、②指定講座（ボランティア概論）、③障害のある学生の支援などボランティア実習、④指定講座（環境・アクセシビリティ研究）



——などで構成。これらを修了後に、認定試験を受け、合格者はリーダーとして、学外研修の「ALキャンプ」、学内や地域での「ALインターンシップ」に参加する。

広大ではこれまでに約800人の学生が同プログラムを受講し、93人が認定資格を取得している。また、「ALキャンプ」や「ALインターンシップ」の実施先としては、マイクロソフトのほかに、富士通、日本IBMなどが協力している。

初年度の実施校としては、ほかに札幌学院大学も内定しており、AL協議会では今後もさらなるすそ野拡大を目指し、全国の大学への呼び掛けを続けることにしている。

■アクセシビリティリーダー育成協議会
事務局：〒739-8521 東広島市鏡山1-7-1
(広島大学アクセシビリティセンター内)
TEL&FAX：082-424-6324
E-mail：achu@hiroshima-u.ac.jp
ホームページ http://alp.hiroshima-u.ac.jp/

ハード・ソフト両面から「学際的な連携と協働」推進

基本理念は「学際的な連携と協働」。福祉・医療工学を中心にさまざまな生活支援関連分野の知見を結集し、ハード・ソフトの両面から「障害者や高齢者が生き生きと暮らせる高齢社会の実現」に資することを目的に発足、今年9月で創立10周年を迎える。

現在、正会員は約400人、賛助会員は17社・機関。日本機械学会、日本人間工学会、テクノエイド協会、日本作業療法士協会、共用品推進機構など、連携団体は45を数える。

最初の10年は、特に①社会に対する関連学界的の窓口機能、②異なる専門分野間の連絡・協力、③生活支援工学分野の学術的体系化の3点を柱に事業を展開。具体的には、年1回の学会開催や学会誌の発行のほか、生活支援機器の評価・検証、学術的な専門知識を持つ人材の育成などに取り組んできた。

看護・介護・リハビリ系人材との連携強化を

昨年9月に新会長に就任した寺山久美子氏は設立時の基本路線を踏襲しつつ、「連携のすそ野拡大」を次の10年の重点課題に掲げる。

そのため、新年度は10周年記念事業の形で、同学会とライフサポート学会、日本機械学会の福祉分野の部会などをつなぐ連絡協議会の立ち上げ、工学と生活支援技術の両者に精通した専門人材を育成するためのテキスト作成などに取り組むことにしている。



●日本生活支援工学会の年次総会における付設講演会の模様。

■日本生活支援工学会

設立 2000年9月
会長 寺山久美子(てらやま・くみこ)氏
事務局 〒101-8457 東京都千代田区神田錦町2-2
東京電機大学未来科学部情報メディア学科川澄研究室内
問い合わせ先 TEL&FAX: 03-5280-3837
ホームページ <http://www.jswsat.org/>

寺山会長が特に重視しているのが、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、介護福祉士など、看護・介護・リハビリテーションの現場に精通したソフト技術系の専門家や関連学会・団体との連携強化。寺山氏は「イノベーションが加速する中で、安心・安全に使える生活支援機器を実用化していくには、心理面も含めたユーザーの実情を工学系の技術者に伝える新たな仕組み作りが必要になっている」と訴えている。(高嶋健夫)



<アクセシブルデザインの普及に向けて一言> 先端技術開発のカギは“共通言語で話せる異分野連携” 寺山久美子・日本生活支援工学会会長(大阪河崎リハビリテーション大学副学長)

生活支援工学の分野では今、イノベーション(技術革新)が加速している。そのため、例えば先端的なロボット分野では、介護ロボットや自立支援ロボットなどの早期の実用化に期待が高まっている。

しかしながら、介護や回復訓練の現場を預かる専門家たちの中には、疑問を持つ人も多い。私自身もリハビリテーション分野の人間だが、本当の意味で安全・安心に使えるか、現状ではまだ懐疑的な

のが正直なところだ。高度先端技術を実用化していくには、工学系の人材と介護・福祉系の人材が対等の立場で“共通言語”で話し合い、知識や経験を共有する場が必要になる。そこには日常生活に密着した共用品・共用サービスの視点も欠かせないだろう。そうした異分野連携の中心的役割を担うことが、私たち生活支援工学会の社会的使命だと考えている。(談)

●ニュース&トピックス

<速報>AD分科委員会への参加表明9カ国にTC173最終投票結果、新設条件をクリア

日本が国際標準化機構(ISO)の福祉用具の専門委員会「TC173」内への設置を提案していたアクセシブルデザイン分科委員会(SC7)がまた一歩実現に近づいた。

TC173の幹事国であるスウェーデンから、昨年末までに共用品推進機構に入った最終投票結果によると、新しいSCができた場合に積極的参加国(Pメンバー)となる意思があるかどうかを問う投票で、20カ国が投票し、「YES」が9カ国、「NO」が3カ国、棄権が

8カ国となり、新設条件である「5カ国以上」を確保した。

参加表明したのは日本のほか、中国、デンマーク、イスラエル、韓国、南アフリカ、スウェーデン、イタリア、英国。今後さらに、シンガポール、マレーシアなども参加する見通し。

これにより、TMB(技術管理評議会)での最終承認を経て、新SCが正式発足する運びとなった。(高嶋健夫)

●ニュース&トピックス

タカラトミーなど10社・団体が受賞 平成21年度「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」

内閣府による平成21年度「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」の受賞者が発表された。第8回を迎える今年度の表彰では、機構法人賛助会員のタカラトミーが「内閣府特命担当大臣表彰優良賞」を受賞した。「共遊玩具」の推進で業界の中心的役割を果たしたことが表彰の理由。

「内閣総理大臣表彰」は、振動と文字情報で生活情報を知らせてくれる腕時計型受信器(シルウォッチ)を開発した東京信友が受賞。このほか、誘導用ブロック(点字ブロック)を世界で初めて実用化した(財)安全交通試験研究センター、自治体のバスとしては初めてノンステップバス導入100%を実現した尼崎市交通局などが優秀賞や奨励賞を受賞した。

今回の受賞者は、以下の通り。

【内閣総理大臣表彰】

▽(株)東京信友(東京都新宿区、東京都推薦)

【内閣府特命担当大臣表彰優良賞】

▽豊田厚生病院(愛知県豊田市、愛知県推薦)
▽カシオペア連邦はーとふる発見隊(岩手県二戸市、岩手県推薦)

▽(株)タカラトミー(東京都葛飾区、経済産業省推薦)

▽(財)安全交通試験研究センター(岡山市、厚生労働省推薦)

▽(財)明治安田こころの健康財団(東京都豊島区、厚生労働省推薦)

【内閣府特命担当大臣表彰奨励賞】

▽尼崎市交通局(兵庫県尼崎市、兵庫県推薦)

▽特定非営利活動法人子育てネットくすくす(香川県善通寺市、香川県推薦)

▽特定非営利活動法人多文化共生センターきょうと(京都市、京都市推薦)

▽特定非営利活動法人ユニバーサルデザイン・結(福島市、福島県推薦)

(高嶋健夫)

■内閣府ホームページ

<http://www.cao.go.jp/>

「共用品を生んだ背景（上：総論）」

後藤芳一 (財共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授)

共用品^{③⑥⑩⑬⑯⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲} (小さい添え字^{①②④⑤⑦⑧⑨}) は、同様の用語が本講の第1～60講に既出であることを示す)への我が国での取り組みは、国際的にもいち早く始められ、普及も最も進んでいる。日本でこうした取り組みが進んだ背景を考える。

1. 共用品に必要な要素

共用品を開発・提供するには、ニーズ(不便さ)の把握、商品企画、技術開発、工業デザイン、生産技術、販路の展開などの事業展開の要素を適切に組み合わせる必要がある。ただ、これら各要素自体は、他の製品にも用いられる一般的なものであり、これだけでは、共用品の生まれた理由を説明できない。

改めて整理すると、共用品が開発・提供されるには、①共用品に固有の要素が存在した、②要素の組み合わせ方が固有だった、③一連の運営・実施の方法が固有だった、④そもそも「共用品」という取り組みに至る視点や考え方が固有だった——などが単独または複合して寄与した可能性がある。ここでは、より深いところで①～③を動かした可能性がある④に注目する。

2. 西洋と東洋

共用品の普及で我が国が先進的役割を果たしたのは、我が国には人とモノの関わりに独特の状況があった可能性がある。西洋と東洋を対比して、次の傾向が指摘されている。

(1) 西洋

自己(人の存在)を、単一の自由な主体と捉える。哲学は知的関心から始まり、事象の普遍の本質を解明しようとする。個々の対象物を念頭に、その特性を考える。属性を通じてその対象物が属するカテゴリーを見極め、そこに当てはまる規則を見出す。論理を当てはめるには、文章から意味をはがし構造だけ残すと、議論が妥当か判断しやすくなる。

(2) 東洋

相互協調的な生き方をして、自己は大きな全体の一部と考える。各種の人間関係や義務の網

の目の中に自己があり、世界全体を連続体と見て、物事の原因を「場」や対象物と場の関係の中に求める。物事は互いに関連するので、対象物は文脈に応じて変わると考える。道教、儒教、仏教は調和と包括性を重んじた。その結果、対立する考え方に直面すると、矛盾を解決し超越する「中庸」を見つけようとする。

(3) 両者を比べると

西洋的視点は、自然科学の発展に寄与した。半面、人を扱う際にも文脈と切り離して扱おうとして、ときに誤りを犯す。人は、周囲の人との関係に代表されるように、文脈の下で生きている。加えて環境、貧困、資源・エネルギー、経済など、社会の課題が複合化する現在、個別に分解・分析する手法では解決が困難であり、東洋の「文脈を見る」「統合的に見る」視点は課題解決に大きな可能性を持つ。

3. 東洋的思考と共用品

我が国では、モノを提供・利用する際に、細かい配慮、種類や機能の豊富さ(例:文具)を重視するという特徴がある。モノに魂が宿る(所有物は所有者の人格の延長)との感覚さえ存在する。こうした視点は、不便さ対応を行う際の発射台を高める効果がある(福祉用具も利用者の「分身」とされる場合がある)。

共用品の開発も、単にモノを注視して意匠を修正するだけでなく、どこまでの不便さを補うか(どこまで人に求めるか、例:家電製品)、不便さのある人にも同じ満足の提供をめざし、その分、利用料は同じに設定する(例:テーマパーク)など、人の物理的、心理的態度を深く洞察してモノ・サービスを企画している。矛盾を調和で解決しようとする特性も、より広い利用者の満足の追求(=共用品の開発目的と同義)の際に、「発射台の高さ」となって後押ししたと考えられる。

(注)本稿2.は「木を見る西洋人、森を見る東洋人」(R・E・ニスベット著、ダイヤモンド社)、『西洋の哲学、東洋の思想』(小坂国継著、講談社)の記述を参考にした。

「国益」を「国際益」へ 「定着と協調の10年」の始まり



星川 安之

事務局 だより

☆…2010年が始まった。共用品のこれからの10年は、日本国内での「定着」と「国際協調」の足固めの期間となる。

1980年代に産声を上げた「共用品・共用サービス」の芽は、その後の10年間は「試行錯誤」の過程にあった。90年代に入り、その「試行錯誤」を形にするために、企業・消費者・行政が議論と実践を行う場「E&Cプロジェクト」ができ、共用品の基礎が作られた。

2000年代になると、「基礎作り」から「応用展開」へと広がり、共用品の国内市場規模が3兆円を突破するに至った。障害者団体や業界団体との連携が本格的に始まったことが、その原動力となっている。「不便さ」を、消費者と産業界の繋がりで解決する速度が加速された。

☆…「標準化」は、その速度をさらに加速させ、共用品を大きく後押ししてくれている。共用品関連の日本

工業規格(JIS)は今年3月に新たに「自動販売機」と「アクセシブルミーティング」の2つが加わり、31種類となる見通しだ。

このうち5つが現在、日中韓の共同提案で国際規格化に向けた検討作業に入っており、2010年度内には発行する予定である。また、前号でお知らせしたように、国際標準化機構(ISO)に提案中のアクセシブルデザインを専門に検討する分科委員会(TC173/SC7)も今年前半には設立される見通しとなっている。

☆…多くの方々のご協力で共用品は発展し、浸透しつつあると思っている。しかし、今までも順調に歩んできたわけではない。

不況になると、多くの企業は利益を生まない事業を縮小する。その代表格が社会貢献事業であろう。メリットが少ないと判断するとやらないのは、企業ばかりではない。海外の規格作成機関の多くは民間機関で

あり、「売れる規格」を優先する傾向がある。そのため、社会ニーズとして「高齢者・障害者配慮の規格」が必要と判断し、国内規格を整備してきた日本が、アクセシブルデザインの標準化を国際的にリードする結果になったのかもしれない。

共用品は定着することによって初めてメリットが生まれるものだと思う。定着すれば、より多くの人にその製品・サービスを提供できるからである。

全世界が高齢社会に突入している今、環境問題と共に、地球で生活するすべての人が「自分の生活」をできる社会環境作りが急がれている。

日本で培った成功と失敗の経験を各国と共有化し、「国益」から「国際益」に広げることで、さらなる国益が生み出されることになる。それには、今年から始まる10年が従来にも増して重要になる。そんな覚悟を、新たにしている。(★)

共用品通信

本年もよろしくお申し込み申し上げます。

【委員会】

- ADモニタリングシステム検討委員会(11月13日)
- イベントにおけるバリアフリーガイドライン作成事業検討委員会(11月30日)
- 支援機器ニーズ把握委員会(12月15日)

【海外委員会】

- イギリス(RNIB、RNIDほか)、スウェーデン(TC173)(11月4日～11日、星川・松岡)

【講義・講演】

- 国立特別支援教育総合研究所「共用品講義」(11月6日、森川)
- 産総研「ジェロンテクノロジーフォーラム2009」講演(12月10日)
「産業界におけるアクセシブルデザインの取り組みと市場性」と題して、星川が講演。
- 社日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会主催「消費者の標準化入門セミナー」(12月19日)

「暮らしの中の規格」をテーマに、星川が講演。

【来訪・来所】

- マレーシアの規格作成機関「DSM」職員(11月17日)
日本規格協会(JSA)の案内で、同国の規格関係者1人が来所。金丸・松岡が共用品の現状を説明した。
- JICA「アセアン国際標準開発研修」研修生(12月3日)
研修生ら9人が来所し、金丸が共用品と標準化の現状を説明した。

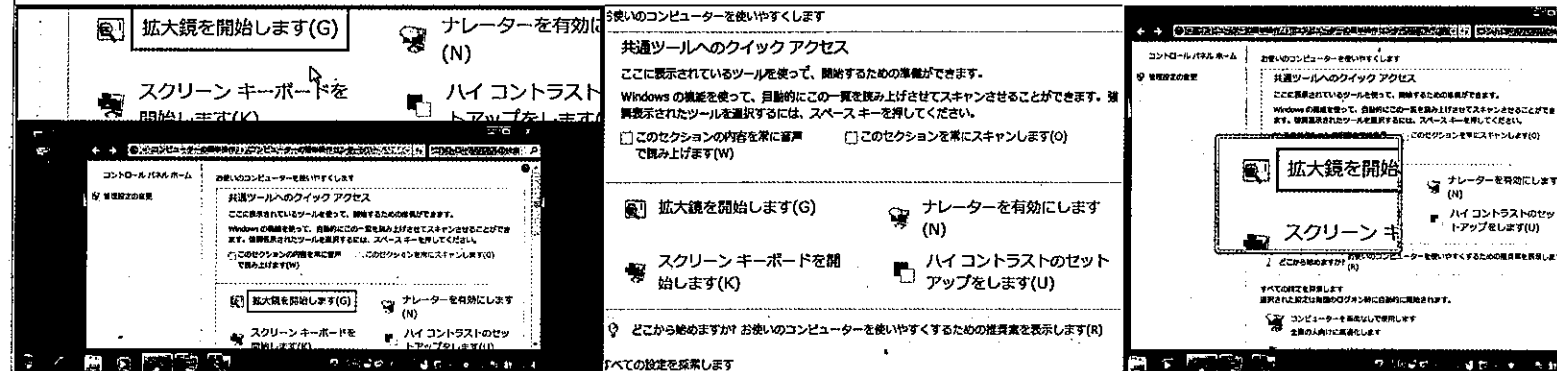
<読者の皆様へのおお願い>

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



マイクロソフト(株) [Windows 7]

話題の新OS、アクセシビリティ機能をさらに充実



「拡大鏡」の表示方式。左から「固定」「全画面表示」「レンズ」

■マイクロソフト「Windows 7」
 ▼発売日：2009年10月22日
 ▼エディション：「Ultimate (アルティメット)」、「Professional (プロフェッショナル)」、「Home Premium (プレミアム)」、「Starter (スターター)」の4タイプ。いずれも通常版、アップグレード版を発売(「スターター」はプレインストールPCにのみ提供)
 ▼マイクロソフトの「アクセシビリティWeb サイト」：
<http://www.microsoft.com/japan/enable/>
 ▼製品に関する問い合わせ先：
 ・ホームページ=
<http://www.microsoft.com/japan/>
 ・マイクロソフト・カスタマー・インフォメーションセンター=フリーダイヤル0120-41-6755 (9:30~12:00、13:00~19:00。土日祝日、指定休業日を除く)

マイクロソフトの新しいパソコン用基本ソフト「Windows 7」。快適でサクサク動くこと好評だが、障害のある人や高齢者などパソコンが使いにくい人のためのアクセ

シビリティ機能も一段と強化。様々な便利機能を1カ所に集約した「コンピューターの簡単操作センター」ほか、前作の「Vista (ビスタ)」で採用した設計思想や支援機能を継承しつつ、使い勝手をさらに良くしている(「ビスタ」の詳細は本誌第47号を参照)。

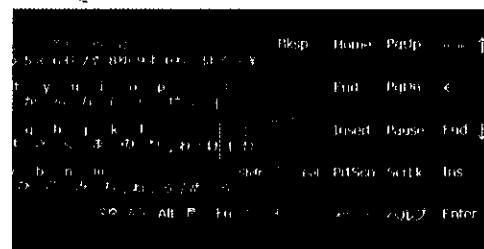
「日本語エンジン」を無償提供

例えば、画面を大きくする「拡大鏡」機能。「ビスタ」では固定したウィンドウの中に拡大表示する方式だけだったが、「7」では「全画面表示」「レンズ」「固定」の3タイプが選べる。「Windows キー」と「+」を同時に押すショートカット操作で、すぐに起動するようになったのも改良点。

キーボードの代わりに画面上で入力できる「スクリーンキーボード」も、サイズを自由に設定できるように。タッチ操作に対応する液晶モニターを使えば、指で直接

触れて入力することも可能だ。文字やコマンドなどのテキスト情報を読み上げる「ナレーター」も精度が一段と向上。この機能を使うには、「日本語音声合成エンジン」を組み込むことが必要だが、同社では視覚障害者やボランティアに送料を含めて無償で提供している(申し込みは「アクセシビリティWeb サイト」から)。

これら一連の便利機能をより詳しく知りたい人には、「アクセシビリティガイドブック」も無償提供しており、同サイトにはPDF版も掲示している。(高嶋健夫)



「スクリーンキーボード」の画面例(部分)

アクセシブルデザインの総合情報誌
インクル 第64号
 2010(平成22)年1月25日発行
 "Incl." vol.10 no.64
 ©The Accessible Design Foundation of Japan
 (The Kyoyo-Hin Foundation), 2010
 隔月刊、奇数月に発行
 一般頒価 1部1000円
 (但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)
 ※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのCD-Rを提供しています。必要の方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 (財)共用品推進機構
 郵便番号 101-0064
 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F
 電話：03-5280-0020
 ファクス：03-5280-2373
 Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org
 ホームページURL：http://kyoyohin.org/
 発行人 鴨志田厚子
 事務局 星川 安之
 森川 美和
 金丸 淳子
 水野由紀子
 高橋 裕子
 松岡 光一

編集長 高嶋 健夫
 執筆・協力 岩佐徳太郎
 (五十音順) 垣田 行雄
 倉片 憲治
 後藤 芳一
 佐川 賢
 山本百合子
 印刷・製本 ベスト・イーグル(株)
 サンパートナーズ(株)
 本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、(財)共用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。